

令和 5 年度 事業計画書

公益財団法人大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター

令和 6 年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人として、大阪市内の中小企業勤労者等の福祉の向上を図り、中小企業の振興に寄与するため、慶弔給付事業、健康管理事業、厚生事業を大きな柱として総合的な事業を実施していく。

令和5年度は、経費の節減と事務の効率化の観点から、事務所の移転に取り組んだ。具体の移転した理由としては、ガイドブックの発行年度を隔年から単年に変更したことにより、紙書類の在庫数削減が実現し、加えて保管書類を整理したことで事務所の必要面積を縮小することができたことによる。移転は長堀橋駅から徒歩2分の中央区南船場（大阪福谷ビル6階）へ昨年8月26日に行い、これにより家賃等の経費を大幅に削減することができた。次に、会員拡大については、引き続き、情報発信としてSNS(Instagram、Facebook)を積極的に活用することで認知度の向上を図り、工・産業会や関連団体の協力のもと、知名度向上と営業活動に努めてきたところである。

令和6年度は、大阪卸商連合会に加盟する組合団体に協力を仰ぐとともに、引き続き、工・産業会や各団体の協力を得ながらチラシの同梱依頼や理事会、総会などで改めてOCSセンターの説明を行うことで認知度の向上を図り、精力的に営業活動を行う。その他、枚方市の訪問介護事業者などへのアプローチや、新たな取り組みとして、北大阪商工会議所の協力を得て、交野市などのサービスセンターの設置が無い地域の企業に対しても営業を行っていく。

また、令和7年度の創立50周年への取り組みとして、同年度に会員管理システムの更新時期を迎えることから、時代に即した電子会員証の導入や、パソコンやスマホから各種（追加、取消、給付、健診）の手続きが電子申請で可能となるシステムを導入し、会員企業並びに会員の利便性の大幅な向上と、業務の効率化を図るべく、会員管理システムのクラウド化に取り組んでいく。

あわせて、OCSセンターの会員企業には、他都市に営業所や生産工場の拠点を構える企業も多く、近年は福利厚生制度の公平性を求められており、それを理由に退会した企業も少なくないことから、広域的なサービスの提供を目的とし、多様化する会員企業のニーズに応えていくためにも民間の福利厚生サービスの導入に向けて最終の検討に取り組む。

これらの取り組みを行うことで、創立50周年を機に、OCSセンターが時代に即した新体制へと生まれ変わることができるよう邁進していく。

2 主な取り組み

(1) 会員拡大等の取り組み

工・産業会や新たな組合及び事業者会などへ積極的に営業を行うと同時に、SNS での情報発信も行いながら知名度の向上を図ることで、会員拡大に努め会員数14,500名をめざす。

- ・大阪市工業会連合会、各区の工・産業会、大阪府鍍金工業組合

引続き関連団体との連携を深め、総会や理事会などで改めてOCSセンターの説明を行い、チラシの同梱などの協力を得ながら未加入企業の加入促進に努める。その他、新たに北大阪商工会の協力により交野市の企業に対してアプローチを行う。

- ・大阪卸商連合会（新たな組合）

関係団体や協同組合等について、各事務局に説明を行い、チラシの同梱などの協力を依頼し、認知度の向上を図るとともに加入促進に努める。

- ・訪問介護事業所関係（事業者会）

訪問介護事業者で組織されている枚方市訪問介護事業者会とその近隣の事業所に対してチラシの同梱を行い、新規入会の促進を図る。

- ・北大阪商工会議所の協力

枚方市や交野市などサービスセンターの設置が無い地域の企業に対して営業を行う。

- ・情報発信

引き続き、LINE や Instagram、ホームページ等を活用した情報発信を行うことにより、会員外への認知度の向上や福利厚生事業についての関心を高め、加入促進に繋げて行く。

- ・その他

ビジネスマッチングや大阪勧業展などに出展し、認知度の向上を図り、加入促進に努める。

- ・退会防止

会員企業の利用状況の把握を常に行い、サービスの利用が低い会員企業には連絡や訪問を行い、利用方法を説明し退会に繋がらないように積極的に退会防止に努める。

(2) 魅力ある福利厚生サービス事業の展開

- ・ソフトボール大会やボウリング大会などの大規模イベントについては、引き続き他市サービスセンターとの共催実施に向けて検討を行う。

- ・イベント等に会員が参加しやすくなるよう、日時の選択ができる日帰りツアーや体験イベントなどの企画事業を計画する。

- ・人気のあるビアガーデンチケットやグルメギフトカードなどのチケット、アソビュー！

クーポンのような広域に対応したサービスを実施することで、より多くの会員が利用できるように努める。

- ・昨年も好評であった物資斡旋については、手軽に利用でき、季節に合わせた商品の斡旋をおこなう。

- ・引き続き、会員の他種多様なニーズに対応した民間の福利厚生サービスの導入を検討する。

- ・毎年好評の新入社員研修や会計セミナーに加えて DX(デジタルトランスフォーメーション)関係のセミナーなどの開催を検討する。

(3) 積極的な情報発信

- ・2024年度版ガイドブックを発行する。

- ・ ホームページを活用し、会員のサービス利用状況を写真等で紹介することで、会員外への認知度を高め、新たな会員の加入につながるように、積極的な情報発信に努める。
- ・ LINE を活用し、タイムリーでスピード感のある情報の発信をおこない、サービスの利用促進に努める。
- ・ OCS ニュースの充実と QR コードを活用したホームページとの効果的な連携を図る。

(4) 業務の効率化や効果的運用

- ・ 会員の利便性向上の観点から、デジタル技術を利用したサービス向上策を検討する。
- ・ 会員管理システムの更新時期に合わせてクラウド化に向けて取り組む。
- ・ 業務量が多い事務について、作業内容を点検し、職員にとっても、利用者にとっても、効率的・効果的な方策への転換を進めていく。
- ・ 職員相互において、各種システムの連携を図るとともに、サービスの利用状況の分析などが容易に行え、事業運営に反映できるように職員の知識を高める。

(5) 特定退職金共済制度事業の円滑な運営

- ・ 総合的な福利厚生サービスの一端を担う特定退職金制度は、従業員の退職後の生活安定を担う重要な制度であり、企業にとっても将来を担う人材確保の一助となる制度であることから、福利厚生制度の加入推進とともに退職金制度に関心をもつ企業への情報発信を積極的に行う。

II 会員数の動向及び拡大について

令和 5 年度は、当センターの認知度の向上を図る観点から、引き続き SNS を活用した広報活動と共に、ハッシュタグ収集システム（SNS の投稿がホームページに反映する仕組み）を利用し情報発信に努めたが、数社の大口退会があり、令和 6 年 2 月の会員数は、915 社 13,909 名である。

令和 6 年度は、工・産業会、関係団体等に当団体の理解を深めていただけるように、引き続き団体事務局に協力を求め、今までアプローチができていない団体等についても積極的に情報提供をおこない、当センターの認知度の向上を図るとともに、枚方市の訪問介護事業者などへのアプローチや、新たな取り組みとして、北大阪商工会議所の協力のもと、交野市などのサービスセンターの設置が無い地域の企業に対して営業を行う。

また、昨年同様に第一生命が実施するビジネスマッチングに参加するとともに、大阪府下の他市サービスセンターと共同で大阪勧業展に出展し、サービスセンターの認知度向上に加え、加入に結びつく企業を増やしていくなど、様々な観点から会員拡大策を講じていき、令和 6 年度は会員数 14,500 名をめざす。

項目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	実績	実績	実績	計画
年度当初 企業数	995 社	987 社	936 社	会員数 14,500 名
年度当初 会員数	13,936 名	14,261 名	13,980 名	
年度末 企業数	986 社	939 社	※ 915 社	
年度末 会員数	13,939 名	14,070 名	※ 13,909 名	
入会者数（新規・追加）	1,481 名	1,830 名	※ 1,482 名	
退会者数（取消・退会）	1,458 名	1,699 名	※ 1,643 名	
純増減	23 名	131 名	△161 名	
入会企業数	22 社	18 社	※ 17 社	
退会企業数	34 社	65 社	※ 41 社	

※令和 5 年度は 2 月までの実績

Ⅲ 各事業について

1 福利厚生事業

(1) 生活安定事業

ア 慶弔給付事業（公1・他1） ※令和5年度は、1月末までの実績での件数とする。

令和6年度は、会員の管理データで該当者が予測される項目は実数をもとにし、その他の項目については過去5年分の平均をもとに件数を勘案した計画とする。

給付項目	給付金額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	実績	計画	
二十歳祝	10,000 円	19 件	18 件	19 件	12 件	120,000 円
卒業祝	10,000 円	2 件	6 件	1 件	3 件	30,000 円
結婚祝	20,000 円	185 件	162 件	144 件	185 件	3,700,000 円
出産祝	10,000 円	272 件	255 件	239 件	268 件	2,680,000 円
入学祝	10,000 円	590 件	570 件	571 件	604 件	6,040,000 円
勤続 10 年	5,000 円	415 件	351 件	372 件	376 件	1,880,000 円
勤続 15 年	10,000 円	337 件	319 件	339 件	233 件	2,330,000 円
勤続 20 年	15,000 円	219 件	215 件	225 件	286 件	4,290,000 円
勤続 30 年	20,000 円	116 件	154 件	159 件	168 件	3,360,000 円
勤続 40 年	30,000 円	55 件	59 件	42 件	51 件	1,530,000 円
還暦祝	10,000 円	217 件	255 件	234 件	282 件	2,820,000 円
金婚祝	30,000 円	12 件	14 件	96 件	11 件	330,000 円
銀婚祝	20,000 円	82 件	80 件	13 件	87 件	1,740,000 円
傷病見舞	10,000 円	86 件	78 件	80 件	79 件	790,000 円
災害見舞	20,000 円	0 件	0 件	0 件	1 件	20,000 円
死亡弔慰(本人)	50,000 円	16 件	9 件	20 件	15 件	750,000 円
死亡弔慰(配偶者)	25,000 円	6 件	9 件	14 件	10 件	250,000 円
死亡弔慰(一親等)	10,000 円	323 件	327	350 件	332 件	3,340,000 円
死亡弔慰(死産)	10,000 円	2 件	0 件	0 件	2 件	20,000 円
合計件数		2954 件	2,881 件	2918 件		
支払額		33,840,000 円	34,045,000 円	34,545,000 円		
予算件数		3,067 件	3,139 件	3,180 件	3,005 件	
予算額		36,090,000 円	37,450,000 円	37,870,00 円	36,000,000 円	

保有する会員データより予測できる項目

イ 物資斡旋事業（公1）

令和5年度は、引き続き季節に合わせた物資のあっせんを行った。令和6年度に関しては、非常に好評である年末の海鮮物のあっせんを始めとした季節商品に加え、物価の高騰が続いていることから、商品そのものにこだわらず、お買物券やギフトカードなど、個人が自由に利用できるような形態の販売を行うなどの工夫を行い、LINE や Instagram などの SNS を活用することで関心を集め、利用率の向上に注力することとする。

家庭用常備薬の斡旋においては、一部販売方法を紙媒体から web 媒体に変更したことにより申込数が激減したため、周知方法を工夫しての広報に取り組む。

【年間予定】

予定事業	掲載予定	令和5年度	令和6年度
		実績	計画
八尾のえだまめ	4・5・6月号	47件	50件
春の味覚		36件	30件
夏の味覚	7・8・9月号	110件	50件
秋の味覚	10月号	1件	10件
年末あっせん	11・12月号	83件	100件
冬の味覚	1・2・3月号	31件	30件
合計		266件	270件

予定事業	掲載予定	令和5年度	令和6年度
		実績	計画
家庭常備薬	年2回	101件	100件

(2) 健康維持増進事業（公1）

令和6年度の計画については、令和元年から令和4年の平均値を計画数としている。

また、より多くの会員が制度を利用できるように、健康診断の受診後の申請方法や補助額について引き続き内容の検討を進めていく。

さらに、事業主にも関心をもっていただけるよう健康経営やメンタルヘルスなどのセミナーの開催を検討する。

補助項目	補助額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	実績	計画	
一般健診	1,600 円	3,655 件	3,741 件	2,907 件	3,500 件	5,790,400 円
一般健診（35 歳未満）	1,000 円	937 件	982 件	773 件	954 件	954,000 円
付加健診（本人）	3,200 円	675 件	724 件	611 件	714 件	1,904,000 円
人間ドック（会員）	3,600 円	132 件	140 件	90 件	136 件	489,600 円
合 計 件 数		5,399 件	5,587 件	4,381 件	5,304 件	
合 計 金 額		10,001,000 円	10,404,400 円	7,703,400 円		9,138,000 円

※OCS 健診・婦人健診は一般健診に含む

※令和4年度までの人間ドック補助額は 8,000 円

※令和5年度は、1 月末までの実績

(3) 自己啓発事業（公1）

令和6年度は、従来の会場参加型セミナーを開催しつつ、上新電機株式会社やチャットワーク株式会社が開催するオンラインセミナーの案内も随時行うこととする。

内容としては、例年好評である新入社員研修や、日本公認会計士協会近畿会による会計セミナーなどを実施するとともに、需要が高まる DX（デジタルトランスフォーメーション）についてのオンラインセミナーを実施できるよう検討する。

また、個々のスキルアップや、趣味の充実に役立ててもらうため、イング・ライセンスアカデミー、産経学園、資格の学校 T A C、生涯学習のユーキャンとの提携を継続する。

事業名称	掲載予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	実績	実績	実績	計画
新入社員研修	3・4 月	—	18 名	13 名	21 名	25 名
退職準備セミナー	11・12 月	—	6 回	2 回	1 回	1 回
会計セミナー	11・12 月	24 名	10 名	13 名	16 名	20 名
その他セミナー	未定	—	—	3 名	—	20 名
合計		24 名	28 名	29 名	38 名	65 名

(4) 余暇活動事業（公1）

ア 企画事業

- (ア) 昨年に引き続き、ソフトボール大会やボウリング大会などの大規模イベントは他市サービスセンターと共催で行う方向で、開催に向けた検討を進める。
- (イ) 価格の高騰や生活様式の変化により、従来の日帰りバスツアーや体験イベントの参加率が低いため、参加者が日時を選択できるようなツアーや、複数日程を設定した体験イベント、親子で比較的安価に参加できるイベントなど、参加しやすい企画事業を計画する。
- (ウ) より多くの会員が利用できるよう、今年度好評であったビアガーデンチケットや、クリスマスグルメギフトカード、アソビュー！クーポンのような様々な年齢層・地域に対応した事業を実施する。

イ 宿泊・レジャー

宿泊利用補助について、令和5年度に関しては、コロナ渦以前の利用数（平成31年度 会員利用 256泊 家族 450泊）に匹敵する利用があり、利用数が回復していることから、令和6年度は会員 220泊、家族 350泊の計画とする。

施設名称	種別	補助額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績※	計画
JTB	会員	2000 円	5 泊	11 泊	27 泊	20 泊	25 泊
亀の井ホテル			9 泊	10 泊	15 泊	15 泊	－
休暇村			30 泊	42 泊	42 泊	51 泊	55 泊
湯快リゾート			29 泊	38 泊	90 泊	78 泊	105 泊
大江戸温泉			－	－	－	－	15 泊
合計			73 泊	101 泊	174 泊	164 泊	200 泊
JTB	家族	1000 円	12 泊	18 泊	28 泊	27 泊	35 泊
亀の井ホテル			17 泊	15 泊	23 泊	18 泊	－
休暇村			43 泊	79 泊	76 泊	103 泊	100 泊
湯快リゾート			68 泊	86 泊	189 泊	155 泊	180 泊
大江戸温泉			－	－	－	－	15 泊
合計			140 泊	198 泊	316 泊	303 泊	330 泊

※令和5年度は1月末まで

エ 年間で取扱いのあるチケット

ディズニーリゾートや、人気がある施設(海遊館・ニフレル・ナガシマリゾート)などの利用に加え、阪神甲子園球場年間指定席 8 席・ガンバスタジアム 4 席などの利用として、今年度利用実績（2024 年 1 月末時点 2,046 枚）を参考に 2,210 枚の計画とする。

事業名称	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	実績	実績	実績	実績※	計画
東京ディズニーリゾート特別利用券	91 枚	164 枚	562 枚	800 枚	800 枚
海遊館	31 枚	95 枚	170 枚	134 枚	140 枚
天保山大観覧車	7 枚	16 枚	40 枚	25 枚	30 枚
アドベンチャーワールド	25 枚	62 枚	166 枚	112 枚	144 枚
ナガシマスパーランド	70 枚	160 枚	252 枚	260 枚	320 枚
ニフレル	—	129 枚	82 枚	107 枚	130 枚
ひらかたパーク	90 枚	195 枚	279 枚	106 枚	130 枚
阪神甲子園球場年間指定席	—	439 枚	414 枚	466 枚	460 枚
ガンバ大阪年間シート	—	—	48 枚	36 枚	56 枚
合計	314 枚	1,260 枚	1,275 枚	2,046 枚	2,210 枚

※令和 5 年度は 1 月末まで

オ 日帰り温泉チケット

上方温泉一休・おゆば・水春(箕面、鶴見、東香里)・万葉倶楽部(神戸ハーバーランド)・湯快のゆ(門真、寝屋川)の計 8 施設の利用として、今年度利用実績（2024 年 1 月末時点 755 枚から、解約の申し出のあった太平のゆ 2 施設の利用枚数 414 枚を差し引いた枚数 341 枚）を参考に 445 枚の計画とする。

事業名称	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	実績	実績	実績	実績※	計画
湯源郷 太平のゆ（なんば店）	337 枚	379 枚	485 枚	393 枚	—
湯源郷 太平のゆ（忠岡店）	127 枚	93 枚	44 枚	21 枚	—
街の湯治場 上方温泉一休	186 枚	280 枚	229 枚	189 枚	250 枚
源気温泉 おゆば	22 枚	22 枚	22 枚	38 枚	45 枚
箕面湯元 水春	0 枚	10 枚	14 枚	6 枚	10 枚
鶴見緑地湯元水春	17 枚	28 枚	26 枚	49 枚	60 枚
東香里湯本水春	—	—	13 枚	20 枚	30 枚
湯快のゆ 門真店	—	—	13 枚	14 枚	15 枚
湯快のゆ 寝屋川店	—	—	8 枚	0 枚	10 枚
万葉倶楽部（神戸ハーバーランド）	11 枚	22 枚	15 枚	25 枚	25 枚
合計	824 枚	872 枚	869 枚	755 枚	445 枚

※令和 5 年度は 1 月末まで

2 情報提供事業

SNS（Instagram、Facebook）を積極的に活用し、会員外への認知度向上に努める。

とりわけ、LINE は、強力無比な情報提供手段であることから、様々な媒体を用いて登録者数の増加に努め、登録者数 2,500 名を計画とする。新しい配信を継続的に行うことを心掛け、会員にとってメリットのある魅力的なアカウントとなるよう努める。

また、ホームページにおいては、ハッシュタグ収集システムを引き続き活用し、会員の利用状況やサービス内容を写真や画像で紹介することにより、視覚的にわかりやすく、会員拡大のツールとしても活用できるホームページ作りに努める。

その他、ガイドブック及び会報誌においては、時流に乗った表現方法を取り入れることで、サービス利用のハードルを下げ、利用率向上に寄与する紙面づくりに努める。

項目	掲載内容	取組み
ホームページ	【プル型情報提供】 事業内容、最新情報、 事業周知、利用申込	・ハッシュタグ収集システムの活用により、利用者の声が会員、会員外に届くホームページとする。 ・視認性を高め、わかりやすいホームページ作りに努める。
LINE 公式アカウント (1 月末時点 登録者数 2,157 名)	【プル型情報提供】 利用申込や問い合わせなどホームページへの誘導 【プッシュ型情報提供】 会報誌発行通知、事業周知、	・チケットやイベント情報を継続的に配信し、サービスの利用率向上に努める。 ・LINE 限定の情報発信、キャンペーンの開催、ガイドブックや会報誌でのアプローチを行うことで、登録者数の増加に努める。
Instagram Facebook	会員の声、事業内容	・会員から、サービスを利用した感想を写真とともに募り、代理投稿を行う。 ・サービス内容の情報を投稿し、未加入企業の関心を高め、認知度向上に努める。
OCS ニュース	イベントやセミナー等の主催事業、各種チケットあつ旋、商品あつ旋、新提携施設 (年 5 回発行、1 回 web 版)	・紙面では伝えきれない情報は QR コードから SNS や専用ホームページにリンクさせることで、多くの情報を提供し、見やすさと利用しやすさの向上に努める。
OCS ガイドブック	モデルプラン、提携施設一覧、健診補助事業、提携医療機関、慶弔給付事業、特定退職金共済制度など	・活用事例を用いて、具体的な利用法の提案を行う。 ・HP と連動させることにより、タイムリーな情報を提供する。

3 退職金共済事業（公2）

退職後の生活基盤の安定を図るため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を引き続き実施する。

令和6年度から、掛金月額の休止制度の設置、一時金減額支給の廃止、掛金月額の変更に係る手続きの補足などの規程変更に伴い、より柔軟な対応ができるよう制度を充実させ、会員拡大のツールの一つとして特定退職金共済事業を活用していく。